

技術者マーケットから見た労働市場の現状

技術者マーケットの現状と技術者不足の要因（当社の仮説）①

- ・ 足元の人材不足感は非常に強く、将来的にも継続するとみている。
- ・ 技術者の相対的給与水準が低い。給与が硬直的で、価格変動による需給調整機能が働かない。

1. IT人材の不足規模に関する予測



出典) 経済産業省『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』

2. 技術関係職種の日米賃金比較（2007年）

	男性	女性
	年収	年収
自然科学系研究者	73.6	84.5
技術者	56.6	60.2
SE	51.6	56.3
管理職	82.2	96.5

アメリカ=100/購買力平価で換算
注) 購買力レートはIMF PPP Comparisonによる。

3. 各職種間賃金比較（2007年の各種平均時給）

※電気系機器組立工の賃金を100として換算

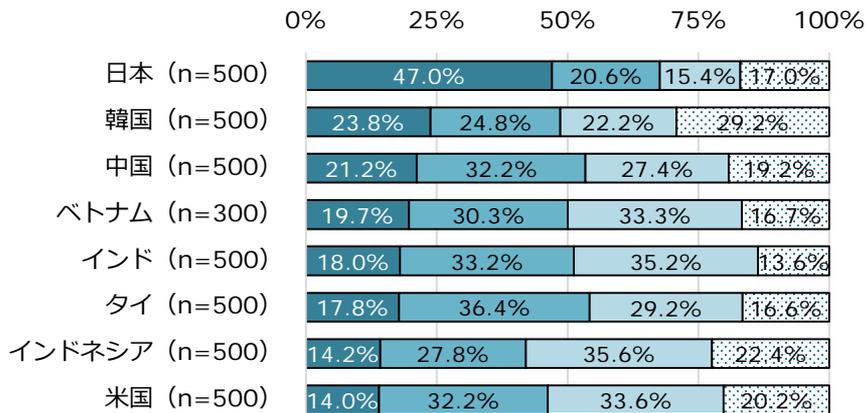
男性	日本	アメリカ
	パイロット	388
医師	305	513
管理職	265	255
会計士・税理士	242	240
記者	222	148
高校職員	217	152
自然科学系研究者	198	231
建築士	154	239
技術者	151	243
SE	145	271
プログラマー	103	207
電気系機器組立工	100	100
バス運転士	95	107
警備員	71	100

出所) 日本：賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
アメリカ：Current Population Survey, ASEC Supplement（Bureau of Labor Statistics and Census Bureau）
出典) 中田善文・電機総研 2009年 『高付加価値エンジニアが育つ』（日本評論社）

技術者マーケットの現状と技術者不足の要因（当社の仮説）②

- ・ 技術の変化によるスキルミスマッチがある。市場の流動性が低いため、マッチング機能が働かない。
- ・ 技術者の賃金は大きく上昇していない。

4. これまでに経験した転職の回数（IT人材）

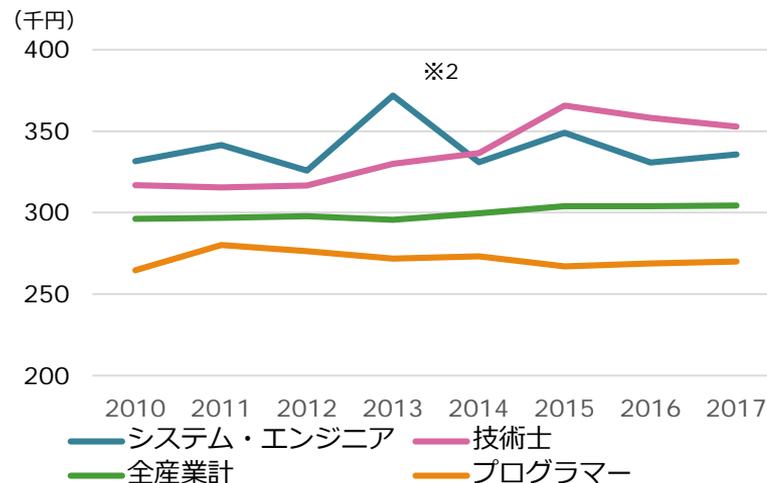


■ 0回 (転職したことはない) ■ 1回 □ 2回 ▨ 3回以上

※ 「0回 (転職したことはない)」の割合順

出典) 経済産業省 IT人材に関する各国比較調査 2016年

5. 技術士・IT技術者の給与推移 ※1



出典) 厚生労働省 賃金構造基本統計調査より当社作成

※1 企業規模計 (10人以上) 一般労働者、所定内賃金月額

※2 システム・エンジニアの2013年が大きく上昇しているのは統計上平均年齢が上昇しているため

問題解決の方向性と当社の対応

- ・ 技術者不足という社会の問題を解消することが、当社の使命である。

問題解決の方向性

①技術トレンドの分析と、それに基づく人材育成の徹底によるミスマッチの解消



②技術者の処遇向上のための高付加価値化



③技術職の振興に向けた地方の活用



④外国人材の活用



当社の対応

- 教育研修の拡充と、効果の可視化
- 先端企業との提携によるOJT

- 受託請負の強化
- 高付加価値業務の強化（企業別賃金の枠にとられない価格設定が可能）

- 大都市圏以外の中小企業の積極的買収
- 技術があれば希望する職に就けるように

- 日本型雇用に馴染まない、外国人材の採用と活用のノウハウ蓄積

免責事項

当社は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。